

平成 28 年度

決 算 概 要

姫 路 市

目 次

1	一般会計	1
	(1) 対前年度比較（総括）	1
	(2) 構成比	3
	(3) 対予算比較（款別）	4
2	特別会計	6
3	企業会計	7
4	市税	8
	(1) 市税の推移	8
	(2) 都市計画税の用途	8
5	基金・地方債	9
	(1) 基金現在高の推移	9
	(2) 地方債現在高の推移	10
6	一般会計等から各会計への繰出金	11
7	歳出（性質別）	12
	参考 地方消費税交付金（社会保障財源化分）	13
8	財政健全化指標	14

1 一般会計

姫路市の平成28年度決算は、一般会計の歳入が2,151億522万3千円、歳出が2,078億3,386万5千円で、形式収支は72億7,135万8千円、ここから翌年度への繰越財源17億810万9千円を差し引いた実質収支は55億6,324万9千円となり、昭和43年度以来49年連続の黒字を確保しました。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支
一般会計	215,105,223	207,833,865	7,271,358	1,708,109	5,563,249

(1) 対前年度比較(総括)

一般会計の歳入は、2,151億522万3千円で、前年度と比べて8億7,240万1千円、0.4%の減となりました。歳出は、2,078億3,386万5千円で、前年度と比べて11億5,125万4千円、0.6%の減となりました。

また、単年度収支は5,382万4千円の赤字となりました。

(単位:百万円、%)

事 項	28 年度		27 年度		比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	金額	増減率
歳 入 A	215,106	91.6	215,978	93.7	△872	△0.4
歳 出 B	207,834	88.5	208,985	90.7	△1,151	△0.6
形式収支 (A-B) C	7,272		6,993		279	4.0
繰越財源 D	1,709		1,376		333	24.2
実質収支 (C-D) E	5,563		5,617		※a △54	△1.0
翌年度への繰越額	12,402	※b 93.8	7,078	※b 93.7	5,324	75.2

(注)※a は単年度収支(28 実質収支－27 実質収支)

※b は「歳出 B」に「翌年度への繰越額」を加えた時の執行率

主な増減要因（前年度対比）

（単位：百万円）

【歳入】

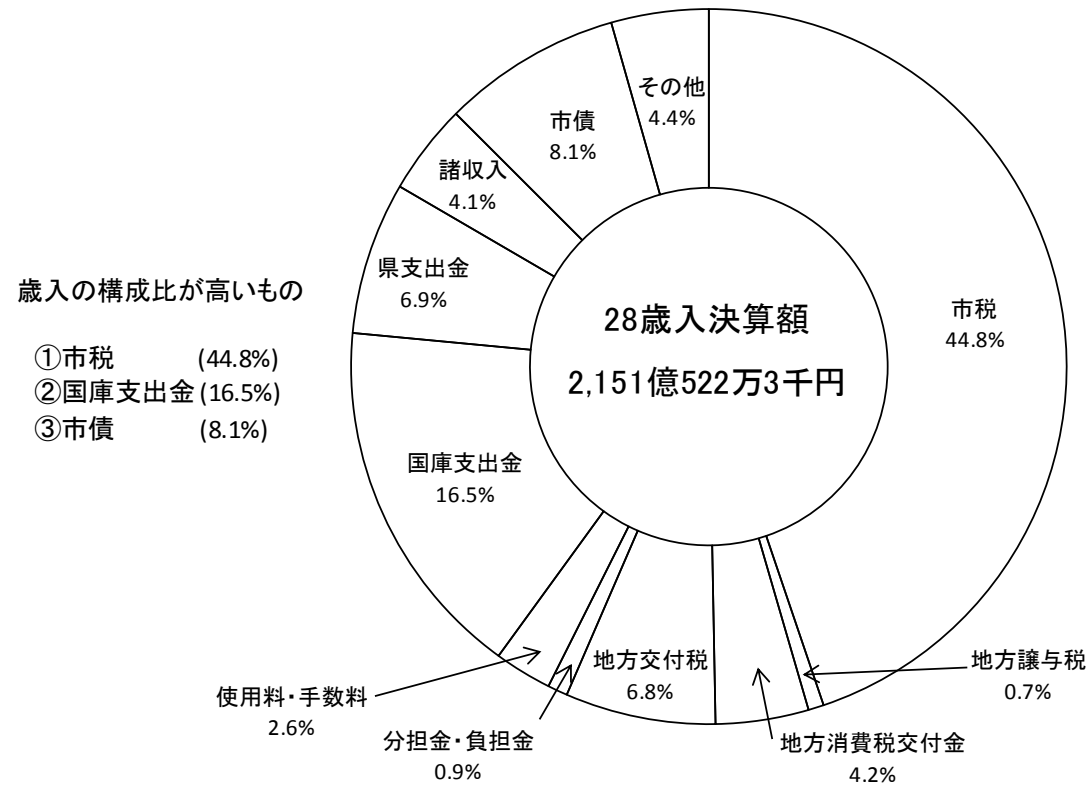
県支出金	+3,545	食肉センター整備助成に伴う農水産費県補助金の増
国庫支出金	+2,239	臨時福祉給付金事業、土木費国庫補助金の増
市 税	+471	個人市民税、固定資産税の増、法人市民税の減
市 債	△2,467	臨時財政対策債、し尿処理施設整備事業債の減
諸 収 入	△1,272	中小企業融資貸付、姫路城縦覧料の減
地方消費税 交 付 金	△999	円高の影響による輸入取引に課される貨物割額の減
その他交付金	△543	株式譲渡所得割交付金、配当割交付金の減
地方交付税	△530	普通交付税、特別交付税の減
繰 入 金	△434	地域社会活性化基金繰入金の減等

【歳出】

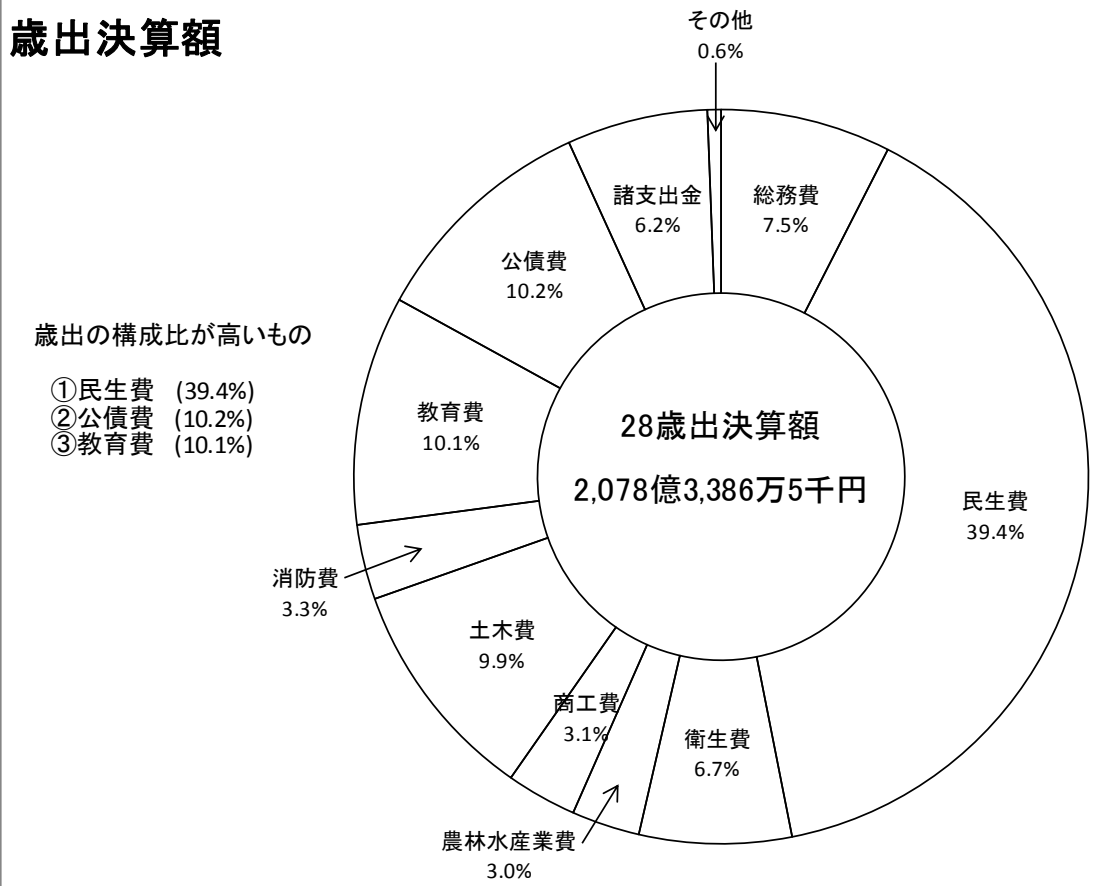
民 生 費	+5,182	臨時福祉給付金事業、障害者福祉、子ども子育て支援、国保繰出金、介護繰出金の増、養護老人ホーム整備の減
農林水産業費	+3,455	食肉センター整備助成の増
教 育 費	+528	学校給食関係経費の増、小学校整備、中学校整備、高等学校整備、図書館整備の減
総 務 費	△3,935	21世紀都市創造基金積立、マイナンバー関連システム整備、地区市民センター整備の減
公 債 費	△2,116	28年度は繰上償還を行わなかったため
商 工 費	△1,554	金融対策事業、工場立地奨励事業の減
衛 生 費	△1,365	中部衛生センター整備の減
諸 支 出 金	△607	下水道事業繰出金の減

(2) 構成比

歳入決算額



歳出決算額



(3) 対予算比較(款別)

(歳入)

(単位：千円、%)

款名	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率
市税	95,200,000	100,527,075	96,458,241	282,533	3,786,301	101.3
地方譲与税	1,309,000	1,412,082	1,412,082			107.9
利子割交付金	131,000	103,011	103,011			78.6
配当割交付金	681,000	411,001	411,001			60.4
株式等譲渡所得割交付金	553,000	258,184	258,184			46.7
地方消費税交付金	9,580,000	8,995,305	8,995,305			93.9
ゴルフ場利用税交付金	69,000	60,042	60,042			87.0
自動車取得税交付金	245,000	363,747	363,747			148.5
国有提供施設等 所在市助成交付金	6,900	7,145	7,145			103.6
地方特例交付金	349,000	377,233	377,233			108.1
地方交付税	12,700,000	14,598,783	14,598,783			115.0
交通安全対策特別交付金	103,000	104,660	104,660			101.6
分担金及び負担金	2,161,559	2,024,465	1,994,694	6,572	23,199	92.3
使用料及び手数料	5,765,883	5,627,262	5,524,160	17,095	86,007	95.8
国庫支出金	40,686,314	38,646,392	35,403,503		3,242,889	87.0
県支出金	15,404,422	15,101,457	14,795,782		305,675	96.0
財産収入	787,181	665,203	665,203			84.5
寄附金	92,375	63,199	63,199			68.4
繰入金	1,825,702	479,563	319,563		160,000	17.5
繰越金	6,992,505	6,992,505	6,992,505			100.0
諸収入	8,673,198	9,477,381	8,791,580	70,474	615,327	101.4
市債	31,543,100	17,405,600	17,405,600			55.2
合計	234,859,139	223,701,295	215,105,223	376,674	8,219,398	91.6

(注) 収入未済額のうち、翌年度繰越明許費に係るもの 3,733,229 千円

(内訳 分担 3,665 千円、国 3,242,889 千円、県 305,675 千円、繰入 160,000 千円、諸収入 21,000 千円)

(歳出)

(単位：千円、%)

款名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	現年度執行率	繰越を含めた執行率
議会費	1,066,753	1,014,690		52,063	95.1	95.1
総務費	17,496,308	15,551,035	332,505	1,612,768	88.9	90.8
民生費	86,901,323	81,792,313	1,654,828	3,454,182	94.1	96.0
衛生費	15,194,322	13,884,759	319,502	990,061	91.4	93.5
労働費	246,095	230,613		15,482	93.7	93.7
農林水産業費	6,896,975	6,232,269	106,546	558,160	90.4	91.9
商工費	6,993,903	6,538,314		455,589	93.5	93.5
土木費	28,020,349	20,592,339	3,548,882	3,879,128	73.5	86.2
消防費	7,035,636	6,797,236	42,367	196,033	96.6	97.2
教育費	29,113,890	21,018,950	6,396,908	1,698,032	72.2	94.2
災害復旧費	36,145	33,710		2,435	93.3	93.3
公債費	21,390,271	21,189,459		200,812	99.1	99.1
諸支出金	14,295,153	12,958,178		1,336,975	90.6	90.6
予備費	172,016			172,016		
合計	234,859,139	207,833,865	12,401,538	14,623,736	88.5	93.8

2 特別会計

特別会計の決算について、7つの特別会計合計で、歳入が1,169億1,486万3千円、歳出が1,123億9,982万1千円で、形式収支及び実質収支は45億1,504万2千円の黒字となりました。会計別では、全ての会計において赤字決算はありません。

(単位：千円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支	不納欠損額	収入未済額
卸売市場事業		1,308,207	1,055,608	252,599		252,599	2,678	1,666
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		114,048	49,241	64,807		64,807	2,620	39,025
国民健康保険事業	事業勘定	69,246,055	65,344,891	3,901,164		3,901,164	283,546	1,526,631
	直営診療施設勘定	238,352	126,510	111,842		111,842		
介護保険事業		39,183,403	39,183,403	0		0	100,617	244,538
後期高齢者医療事業		6,621,752	6,437,122	184,630		184,630	11,357	39,074
奨学学術振興事業		25,882	25,882	0		0		
財政健全化調整		177,164	177,164	0		0		
合 計		116,914,863	112,399,821	4,515,042		4,515,042	400,818	1,850,934

(単位：百万円、%)

事 項	28 年度		27 年度		比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	金額	増減率
歳 入 A	116,915	95.8	116,457	98.8	458	0.4
歳 出 B	112,400	92.1	112,436	95.4	△36	△0.0
形式収支 (A-B) C	4,515		4,021		494	12.3
繰越財源 D						
実質収支 (C-D) E	4,515		4,021		※a 494	12.3
翌年度への繰越額	2,620	※b 94.3		※b 95.4	2,620	皆増

(注)※a は単年度収支(28 実質収支－27 実質収支)

※b は「歳出 B」に「翌年度への繰越額」を加えた時の執行率

3 企業会計

企業会計決算は、水道事業会計、都市開発整備事業会計が黒字、下水道事業会計が収支均衡となりました。

(1) 水道事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	収支
予算額(A)	11,634,286	10,179,021	1,455,265	2,335,388	7,226,236	△ 4,890,848
決算額(B)	11,538,195 (10,767,828)	9,616,126 (9,098,535)	1,922,069 (1,669,293)	1,456,633 (1,443,897)	4,798,829 (4,540,912)	△ 3,342,196 (△ 3,097,015)
(A)-(B)	96,091	562,895	△ 466,804	878,755	2,427,407	△ 1,548,652
執行率	99.2%	94.5%		62.4%	66.4%	

(注)決算額(B)欄の()内は、消費税及び地方消費税を除く額
平成 28 年度の収入未済額は 208,340 千円

(2) 都市開発整備事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	収支
予算額(A)	2,450,692	2,334,531	116,161		322,951	△ 322,951
決算額(B)	2,274,133	2,101,553	172,580		174,527	△ 174,527
(A)-(B)	176,559	232,978	△ 56,419		148,424	△ 148,424
執行率	92.8%	90.0%			54.0%	

(注)課税取引がないため消費税及び地方消費税なし
平成 28 年度の収入未済額は 1,588 千円

(3) 下水道事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	収支
予算額(A)	21,889,490	21,442,738	446,752	11,530,127	18,541,324	△ 7,011,197
決算額(B)	20,223,599 (19,550,046)	19,984,735 (19,550,046)	238,864 (0)	8,573,176 (8,573,169)	15,240,846 (14,909,897)	△ 6,667,670 (△ 6,336,728)
(A)-(B)	1,665,891	1,458,003	207,888	2,956,951	3,300,478	△ 343,527
執行率	92.4%	93.2%		74.4%	82.2%	

(注)決算額(B)欄の()内は、消費税及び地方消費税を除く額
平成 28 年度の収入未済額は 200,470 千円

(参考)

(単位:千円)

区分	水道事業		都市開発整備事業		下水道事業	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
総収益	10,767,828	9,824,626	2,274,133	99,240	19,550,046	20,308,118
総費用	9,098,535	9,050,344	2,101,553	78,595	19,550,046	20,308,118
総利益	1,669,293	774,282	172,580	20,645	0	0
繰越利益剰余金	-	47,542	△ 2,115,797	△ 2,136,442	190,110	190,110
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-	30,000	30,000
未処分利益剰余金	1,669,293	821,824	△ 1,943,217	△ 2,115,797	220,110	220,110
議決による利益剰余金処分額	-	821,824	-	-	-	30,000

(注)消費税及び地方消費税を除く額

※「その他未処分利益剰余金変動額」及び「議決による利益剰余金処分額」は、地方公営企業会計基準の改定等によるもの

4 市税

(1) 市税の推移

歳入の大宗を占める市税は、法人市民税や市たばこ税が減となったものの、給与所得等の増加により個人市民税が増となったほか、新增築に伴う家屋の増加により固定資産税が増となったことを受け、前年度と比べ4億7,127万円の増となりました。

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28-27増減額
市民税	35,195,019	34,287,773	35,923,602	36,125,562	36,050,104	△ 75,458
固定資産税	41,896,640	42,446,361	43,546,850	43,517,885	43,874,039	356,154
軽自動車税	854,304	879,419	903,127	928,331	1,087,524	159,193
市たばこ税	4,016,009	4,460,113	4,265,294	4,162,863	4,006,584	△ 156,279
特別土地保有税	189,148	335		1,765		皆減
入湯税	15,303	15,746	17,005	24,927	24,430	△ 497
事業所税	4,339,951	4,334,075	4,402,488	4,407,311	4,495,281	87,970
都市計画税	6,783,101	6,847,301	6,911,973	6,818,327	6,920,279	101,952
合 計	93,289,475	93,271,123	95,970,339	95,986,971	96,458,241	471,270

(2) 都市計画税の使途

都市計画税は、市街化区域内の土地及び家屋に対してかかる税金で、住み良い街づくりのための事業に要する費用の一部を負担していただくための目的税です。

平成28年度の都市計画税は、前年度から1億195万2千円増の69億2,027万9千円で、街路事業、公園事業、下水道事業といった都市計画法に基づく都市計画事業や土地区画整理事業に基づく土地区画整理事業及びこれらの事業にかかる地方債の償還に使われています。

【歳入】 都市計画税収入 6,920 百万円

【歳出】 都市計画事業、土地区画整理事業及び地方債の償還に要する経費 22,127 百万円
(うち一般財源 17,977 百万円)

(単位：百万円)

事業名	決算額	財源内訳				一般財源のうち都市計画税 充当額
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	市債	その他		
街路事業	1,605	625	456	60	464	178
公園事業	1,829	259	410	197	963	371
下水道事業	5,322				5,322	2,049
土地区画整理事業	3,735	1,003	958	182	1,592	613
地方債償還額	9,636				9,636	3,709
合計	22,127	1,887	1,824	439	17,977	6,920

5 基金・地方債

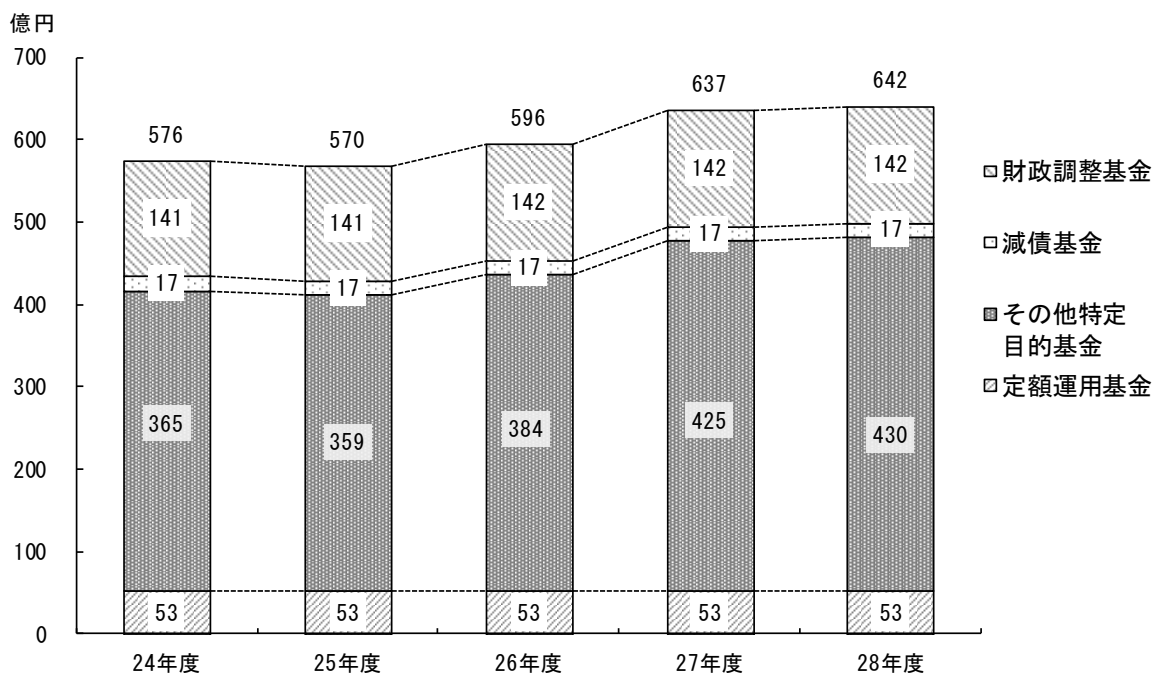
(1) 基金現在高の推移

平成28年度末現在高は642億3,589万3千円で、21世紀都市創造基金の追加積立を行ったことなどにより、前年度と比べて5億6,358万2千円の増となりました。

(単位：千円)

区分	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	28-27増減額
財政調整基金	14,104,325	14,148,991	14,179,889	14,227,283	14,255,921	28,638
減債基金	1,706,014	1,709,543	1,713,150	1,719,706	1,723,293	3,587
その他特定目的基金	36,537,094	35,899,439	38,486,945	42,475,322	43,006,679	531,357
定額運用基金	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	0
合計	57,597,433	57,007,973	59,629,984	63,672,311	64,235,893	563,582
市民一人あたり	106	105	110	118	119	1

(注)市民一人あたりは、住民基本台帳人口(各年度3月末日現在)による。



(参考) 主な基金の現在高の推移

(単位：千円)

区分	基金名	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	28-27増減額
その他特定目的	21世紀都市創造基金	10,607,272	10,632,478	13,654,100	17,683,571	18,724,869	1,041,298
	地域社会活性化基金	1,612,072	2,326,391	2,064,749	1,705,213	1,443,815	△ 261,398
	特別会計等財政健全化調整基金	9,520,000	7,951,076	7,849,773	7,723,622	7,570,786	△ 152,836
	地域振興基金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0
定額運用	土地開発基金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0

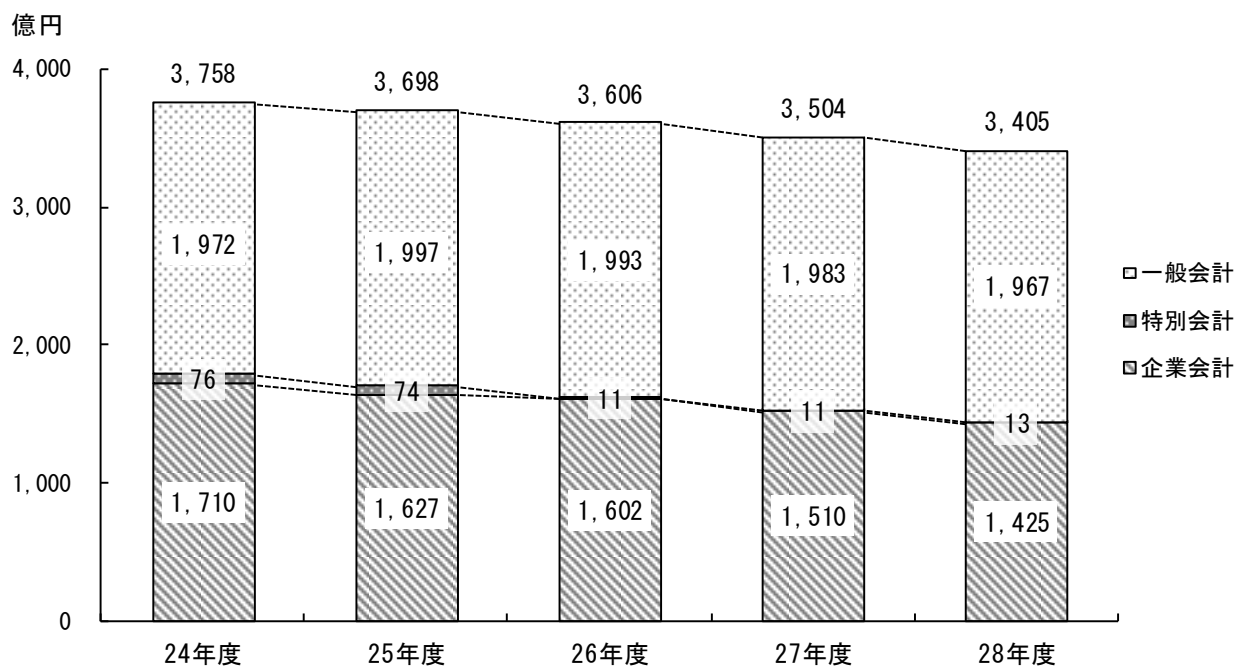
(2) 地方債現在高の推移

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた全会計の平成28年度末現在高は3,404億4,738万8千円で、前年度と比べて99億6,138万9千円の減となりました。

(単位：千円)

区 分	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	28-27増減額
一般会計	197,180,827	199,687,040	199,330,116	198,341,300	196,682,252	△ 1,659,048
特別会計	7,609,686	7,432,132	1,131,279	1,046,906	1,284,104	237,198
企業会計	170,987,731	162,664,705	160,154,394	151,020,571	142,481,032	△ 8,539,539
合 計	375,778,244	369,783,877	360,615,789	350,408,777	340,447,388	△ 9,961,389
市民一人あたり	691	681	666	648	632	△ 16

(注)市民一人あたりは、住民基本台帳人口(各年度3月末日現在)による。



参 考

(一般会計) 地方債現在高の推移

(単位：千円)

区 分	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	28-27増減額
通常債	121,868,987	116,125,809	112,034,341	109,994,138	106,821,567	△ 3,172,571
臨時財政対策債	65,855,969	73,027,791	78,860,291	81,156,379	83,914,656	2,758,277
第三セクター等 改革推進債		3,217,830	2,889,150	2,560,470	2,231,790	△ 328,680
減税補てん債等	9,455,871	7,315,610	5,546,334	4,630,313	3,714,239	△ 916,074

(注) 減税補てん債等には減収補てん債、臨時税収補てん債を含む。

(主な特別会計、企業会計) 地方債現在高の推移

(単位：千円)

区 分	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	28-27増減額
水道事業	20,204,811	19,642,861	19,128,128	18,867,225	18,330,467	△ 536,758
集落排水事業	6,228,872	6,176,429				—
下水道事業	150,782,920	143,021,844	141,026,266	132,153,346	124,150,565	△ 8,002,781

(注) 下水道事業には、26年度より旧集落排水事業分(下水道事業に統合)を含む。

6 一般会計等から各会計への繰出金

各特別会計及び企業会計への一般会計及び財政健全化調整特別会計からの繰出金の総額は245億1,129万3千円で、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計への繰出金が増となったことなどにより、前年度と比べて2億5,086万6千円の増となりました。

(単位:千円)

会計名		28年度	27年度	増減額	備考
卸売市場事業	基準内	179,155	187,971	△ 8,816	
	基準外	71,986	71,985	1	財政安定化支援
	小計	251,141	259,956	△ 8,815	
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	基準内	567	588	△ 21	
国民健康保険事業	基準内	4,602,110	4,131,232	470,878	
	基準外	506,587	569,369	△ 62,782	福祉医療支援
	小計	5,108,697	4,700,601	408,096	
介護保険事業	基準内	5,747,324	5,428,173	319,151	
後期高齢者医療事業	基準内	1,356,095	1,270,470	85,625	
水道事業	基準内	460,783	508,520	△ 47,737	
	基準外	198,269	141,600	56,669	管路耐震化
	小計	659,052	650,120	8,932	
下水道事業	基準内	6,724,607	7,283,163	△ 558,556	
	基準外	4,663,810	4,667,356	△ 3,546	財政安定化支援
	小計	11,388,417	11,950,519	△ 562,102	
計	基準内	19,070,641	18,810,117	260,524	
	基準外	5,440,652	5,450,310	△ 9,658	
	合計	24,511,293	24,260,427	250,866	

(注) 基準内は、総務省の繰出ルールによるもの、基準外は自治体独自の政策判断によるもの。
基準外計には、水道事業会計への財政健全化調整特別会計からの繰出(28年度165,000)を含む。

(参考) 主な繰出金の推移

(単位:千円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28-27増減額
国民健康保険事業	3,466,538	3,600,130	3,913,045	4,700,601	5,108,697	408,096
介護保険事業	4,699,377	4,858,365	5,185,363	5,428,173	5,747,324	319,151
後期高齢者医療事業	1,051,717	1,082,102	1,204,213	1,270,470	1,356,095	85,625
下水道事業	12,467,614	12,754,583	12,305,203	11,950,519	11,388,417	△ 562,102

(注) 下水道事業には、すべて旧集落排水事業分(26年度より下水道事業に統合)を含む。

7 歳出(性質別)

歳出決算額を性質別で見ると、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)、投資的経費(学校等の施設整備、道路・公園等のインフラ整備等)が増、その他の経費は減となりました。

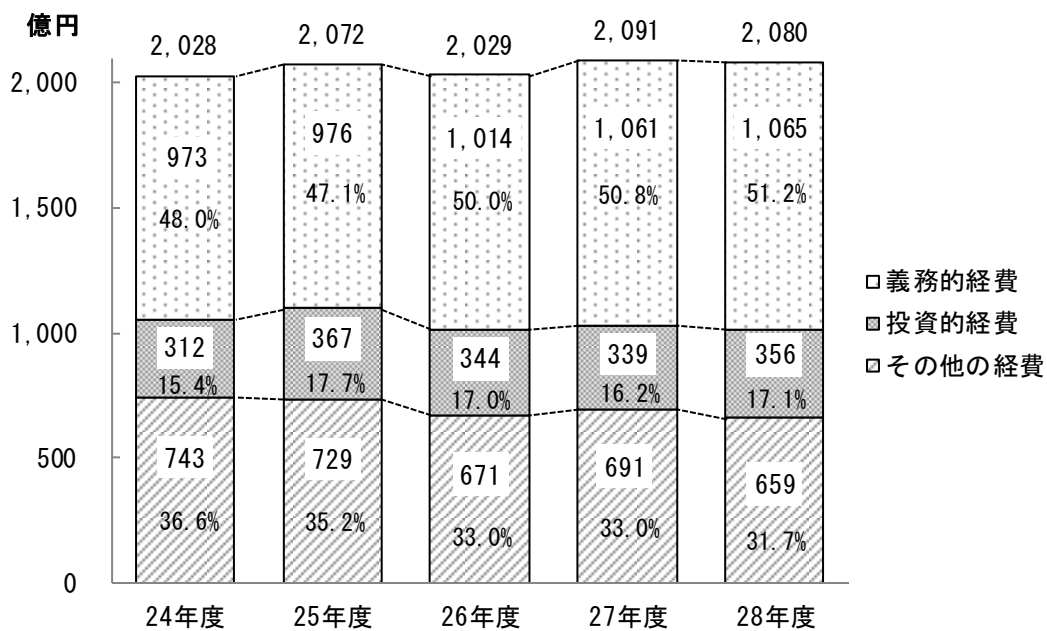
義務的経費のうち、人件費は時間外手当や退職手当の減により、また公債費は繰上償還を行わなかったこと等により、それぞれ減となったものの、扶助費は福祉に要する経費の増や臨時福祉給付金の支給等により増となっています。

義務的経費は決算額、構成比率ともに年々上昇しており、特に扶助費の伸びが顕著になっています。

性質別歳出の推移(普通会計)

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28-27増減額
義務的経費	97,318,568	97,635,354	101,368,811	106,054,280	106,487,868	433,588
投資的経費	31,171,710	36,748,347	34,448,549	33,874,450	35,577,715	1,703,265
その他の経費	74,277,903	72,850,344	67,089,625	69,136,025	65,894,962	△ 3,241,063
合 計	202,768,181	207,234,045	202,906,985	209,064,755	207,960,545	△ 1,104,210



(参考) 義務的経費の推移

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28-27増減額
人件費	31,413,171	30,358,955	32,062,907	32,947,495	32,688,657	△ 258,838
扶助費	44,858,713	45,408,574	48,223,783	49,865,463	52,650,514	2,785,051
公債費	21,046,684	21,867,825	21,082,121	23,241,322	21,148,697	△ 2,092,625
合 計	97,318,568	97,635,354	101,368,811	106,054,280	106,487,868	433,588

【参考】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充てた社会保障施策

平成 26 年 4 月より、消費税率が 5%から 8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税率については 1%から 1.7%に引き上げられ、引き上げ分については、社会福祉、社会保険、保健衛生など社会保障経費の財源に充てることとされています。

平成 28 年度の地方消費税交付金は、前年度から 9 億 9,871 万 9 千円減の 89 億 9,530 万 5 千円で、このうち社会保障財源化分は、35 億 5,737 万 8 千円となっています。(一般会計ベース)

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 3,557 百万円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 84,989 百万円 (うち一般財源 38,514 百万円)

一般会計ベース

(単位:百万円)

事業名	決算額	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国・県支出金	市債	その他	
社会福祉事業	69,034	38,251	1,503	2,728	26,552
地域福祉	8,810	2,873	80	64	5,793
自立支援など障害者福祉	13,246	7,877	304	792	4,273
養護老人ホームなど高齢者福祉	2,552	256	526	99	1,671
保育所、医療助成など児童福祉	28,333	15,510	593	1,773	10,457
生活保護	16,093	11,735			4,358
保険事業(特別会計繰出金)	12,212	3,233			8,979
国民健康保険事業繰出金	5,109	2,336			2,773
介護保険事業繰出金	5,747	70			5,677
後期高齢者医療事業繰出金	1,356	827			529
保健衛生事業	3,743	220	23	517	2,983
救急医療など医療提供体制確保	1,634	40	23	517	1,054
予防接種・健診など疾病予防対策	2,109	180			1,929
合計	84,989	41,704	1,526	3,245	38,514

8 財政健全化指標

【健全化判断比率】

(単位:%)

項目	28年度	27年度	26年度	説明・算式
実質赤字比率	— (△4.59)	— (△4.69)	— (△4.56)	<p>普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率</p> $\frac{\text{普通会計の実質赤字}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$ <p>早期健全化基準=11.25、財政再生基準=20.00 ※実質赤字がないため数値なし(「—」)となるが、算式の結果を()書で表示</p>
連結 実質赤字比率	— (△19.05)	— (△18.34)	— (△19.48)	<p>全会計を対象とした実質赤字(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率</p> $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$ <p>早期健全化基準=16.25、財政再生基準=30.00 ※実質赤字がないため数値なし(「—」)となるが、算式の結果を()書で表示</p>
実質公債費比率	4.7 (4.6)	5.5 (4.6)	6.4 (4.7)	<p>全会計に一部事務組合等を加えた会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(3年度間の平均)</p> $\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に} \text{係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に} \text{係る基準財政需要額算入額}} \times 100$ <p>早期健全化基準=25.0、財政再生基準=35.0 ※()内は単年度の指数</p>
中核市平均	—	6.7	7.3	
将来負担比率	0.7	9.6	25.1	<p>地方公社・第三セクター等を含む会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率</p> $\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高に} \text{係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に} \text{係る基準財政需要額算入額}} \times 100$ <p>早期健全化基準=350.0</p>
中核市平均	—	44.1	48.6	

(注) 中核市平均値は地方財政白書資料編より 28年度は国において集計中

【資金不足比率】

(単位:%)

項目	28年度	27年度	26年度	説明・算式
資金不足比率	—	—	—	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率 $\frac{\text{資金の不足額} - \text{解消可能資金不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$ 経営健全化基準 = 20.0 ※対象会計は資金不足がないためすべて数値なし(「—」)となるが、算式の結果を()書で表示 ※食肉センター事業は26年度末で廃止
【法適用企業】				
水道事業	(△64.7)	(△63.9)	(△59.6)	
下水道事業	(△17.7)	(△18.1)	(△18.6)	
都市開発整備事業	(△89.6)	(△88.5)	(△93.4)	
【法非適用企業】				
卸売市場事業	(△69.0)	(△61.7)	(△50.9)	
食肉センター事業			(△64.1)	

【参考・財政分析指標】

(単位:%)

項目	28年度	27年度	26年度	説明・算式
財政力指数	0.872 (0.882)	0.863 (0.873)	0.852 (0.861)	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年度間の平均値}$ ※()内は単年度の指数
中核市平均	—	0.78	0.76	
経常収支比率	86.1	83.4	83.7	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に占める割合。経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。 $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$
中核市平均	—	89.5	90.4	
実質収支比率	4.6	4.7	4.6	実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。 $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$
中核市平均	—	3.7	3.3	

(注) 中核市平均値は地方財政白書資料編より 28年度は国において集計中